

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 39 年 1 月 1 日
(第 99 期) 至 昭和 39 年 6 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 39 年 9 月 30 日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職名 取締役社長 三 浦 正 樹 ⑩

本店所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 の 3

電話番号 東京 (253) 3150～9

連絡者 株式課長 永 岡 富 義

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 片 山 庄 二

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 号の 2 に基き当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査をうけ、その監査報告書は 14 頁に掲げてある。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 の 6

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 2 年 8 月 28 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 紙類及び紙工品の製造販売
 - 2 パルプの製造販売
 - 3 印刷及び製本
 - 4 前各号の事業に関連又は付帯する事業
- 注 但し、製本は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 900,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 36,000,000株 発行済株式総数 18,000,000株
発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普 通 株	18,000,000株	50円	東京証券取引所	

(5) 株 式 の 状 況

イ 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株 3,861株

所 有 者 別

(昭和39年 6 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金機 関	融 関	生命保 険会社	損害保 険会社	証 券 業 者	その他 の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 6	人 1	人 2	人 25	人 65	人 12	人 4,551	人 4,662	
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 1,966,000	株 500,000	株 800,000	株 132,987	株 7,533,274	株 63,500	株 7,004,239	株 18,000,000	
発行済総数に対する (イ)の割合	% 0	% 10.92	% 2.78	% 4.44	% 0.74	% 41.85	% 0.35	% 38.92	% 100	

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 18	人 16	人 111	人 134	人 2,612
所有株式数 (ロ)	株 9,900,000	株 999,000	株 1,987,896	株 762,020	株 3,944,529
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.4	% 0.3	% 2.4	% 2.9	% 56.1
発行済総数に対する (ロ)の割合	% 55.00	% 5.55	% 11.04	% 4.23	% 21.92

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 696	人 202	人 873	人 4,662
所有株式数 (ロ)	株 355,004	株 43,229	株 8,322	株 18,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 14.9	% 4.3	% 18.7	% 100
発行済総数に対する (ロ)の割合	% 1.97	% 0.24	% 0.05	% 100

ロ 地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	44	0.94	73,314	0.41	大阪府	93	1.99	300,767	1.67
青森県	16	0.34	22,220	0.12	奈良県	4	0.09	6,500	0.04
秋田県	11	0.24	17,209	0.09	三重県	51	1.09	64,842	0.36
岩手県	7	0.15	16,022	0.09	和歌山県	9	0.19	9,104	0.05
山形県	52	1.12	61,947	0.34	兵庫県	48	1.03	79,440	0.44
福島県	37	0.79	38,374	0.21	岡山県	19	0.41	103,220	0.58
宮城県	13	0.28	12,576	0.07	広島県	129	2.77	478,761	2.66
東京都	1,561	33.53	13,218,344	13.44	山口県	71	1.52	182,042	1.01
神奈川県	257	5.49	348,606	1.94	島根県	11	0.24	23,567	0.13
埼玉県	196	4.20	294,540	1.64	鳥取県	4	0.09	3,180	0.02
群馬県	159	3.41	242,301	1.35	愛媛県	18	0.39	58,703	0.33
千葉県	173	3.71	229,790	1.28	徳島県	44	0.94	64,002	0.36
茨城県	49	1.05	63,530	0.35	高知県	73	1.56	410,832	2.25
栃木県	80	1.72	153,512	0.85	香川県	23	0.49	133,001	0.74
静岡県	112	2.40	132,411	0.74	福岡県	62	1.33	208,850	1.16
愛知県	201	4.31	252,957	1.41	大分県	7	0.15	9,000	0.05
岐阜県	35	0.75	35,369	0.20	佐賀県	8	0.18	8,501	0.05
山梨県	57	1.22	78,314	0.44	長崎県	16	0.34	20,000	0.11
長野県	95	2.04	88,628	0.49	宮崎県	4	0.09	3,003	0.02
新潟県	81	1.74	75,488	0.42	熊本県	49	1.05	86,731	0.48
石川県	21	0.45	33,510	0.19	鹿児島県	10	0.21	18,501	0.10
富山県	63	1.31	67,851	0.38	外人	12	0.26	63,500	0.35
福井県	9	0.19	8,006	0.04	その他	529	11.37	1,413	0.01
滋賀県	9	0.20	10,500	0.06					
京都府	30	0.64	87,221	0.48	合計	4,662	100	18,000,000	100

注 その他は所在不明の株主である。

ハ 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町 1—8	額面普通株式 2,519,500	13.99
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 2—3	" 2,330,500	12.95
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町 1—6—6	" 1,250,000	6.94
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1—6—6	" 750,000	4.17
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2—74	" 500,000	2.78
関本炭砒株式会社	東京都荒川区日暮里町 9—1035	" 425,000	2.36
株式会社 南悠商社	東京都千代田区丸の内 3—2	" 264,000	1.47
株式会社 伊藤商店	東京都北区豊島町 3—7	" 250,000	1.39
安田信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋八重洲 1—3	" 250,000	1.39
株式会社 四国銀行	高知県高知市播磨屋町 71	" 250,000	1.39
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲 1—3	" 250,000	1.39
計		9,039,000	50.22

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 6 月末日 12 月末日

〔定時株主総会〕 2 月中 8 月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 7 月 1 日 1 月 1 日

〔基準日〕 なし

〔株券の種類〕 1 株券, 5 株券, 10 株券, 50 株券, 100 株券, 500 株券, 1,000 株券, 10,000 株券, 100

株未満株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 1 枚につき 20 円

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都千代田区神田須田町 1—3 日本紙業株式会社 取次所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
日本紙業株式会 社 株式	最 高	69円	66円	61円	54円	66円	63円
	最 低	60円	60円	58円	50円	52円	58円

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1 株の配当額	回次	決算年月	1 株の配当額	回次	決算年月	1 株の配当額
第97期	昭 38. 6	2.00円	第98期	昭 38.12	2.50円	第99期	昭 39. 6	2.00円

注 第98期配当金額のうち2分(50銭)は50周年記念配当分である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年 9 月30日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	南 喜 一 (明治26年 2 月19日生) [住所隠蔽]	大正 6 年 3 月早稲田大学商科卒業、昭和 15年 5 月大日本再生製紙株式会社専務取 締役就任、20年 4 月国策パルプ工業株式 会社と併合により同社取締役就任、24年 3 月同社常務取締役就任、29年11月同社 専務取締役就任、32年 2 月日本紙業株式 会社取締役会長兼任現在に至る	額面普通株式 株 60,000
取締役社長	三 浦 正 樹 (明治34年10月 4 日生) [住所隠蔽]	大正15年 3 月東京大学法学部卒業、4 月 合名会社安田保善社入社、昭和 4 年 9 月 日本紙業株式会社転社、24年 8 月取締役 社長就任、30年 2 月取締役会長就任、32 年 2 月取締役社長就任現在に至る	" 58,000
専務取締役	上 野 直 明 (明治31年 7 月20日生) [住所隠蔽]	昭和 2 年 3 月京都大学法学部卒業、5 月 王子製紙株式会社入社、10年 5 月北鮮製 紙化学工業株式会社京城出張所長、16年 4 月安東製紙株式会社工場長代理、22年 1 月王子製紙株式会社江戸川工場次長、 24年 8 月本州製紙株式会社江戸川工場長 30年 2 月日本紙業株式会社専務取締役就 任現在に至る	" 126,000
常務取締役	郷 間 貞 蔵 (明治35年 6 月25日生) [住所隠蔽]	大正15年 3 月福島高等商業学校卒業、4 月安田銀行入社、昭和19年 8 月同行山形 支店長、27年 5 月同行庶務部長、32年 2 月日本紙業株式会社常務取締役就任現在 に至る	" 15,000
取 締 役 (亀 有) (工 場 長)	三 宮 佳 成 (明治32年11月16日生) [住所隠蔽]	大正 6 年 3 月高知県立高知工業学校卒 業、5 月日本紙業株式会社入社、昭和27 年 8 月取締役就任芸防工場次長委嘱、30 年 1 月取締役芸防工場長委嘱、8 月取締 役亀有工場長委嘱現在に至る	" 28,500
取 締 役 (芸防工場) (長兼大竹 工場長)	内 田 光 雄 (明治34年10月 3 日生) [住所隠蔽]	大正13年 3 月熊本高等工業学校卒業、5 月王子製紙株式会社入社坂本工場勤務、 昭和24年 8 月本州製紙株式会社淀川工場 勤務、26年11月同社熊野工場長代理、30 年 6 月日本紙業株式会社入社芸防工場顧 問、8 月取締役就任芸防工場長嘱、34年 9 月大竹工場工場長兼任、35年 9 月大竹 工場長兼任をとく、39年 8 月大竹工場長 兼任	" 38,000

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役 (高知工場長)	山野上林吉 (明治34年12月26日生) [redacted]	大正10年2月高知県高知商業学校卒業、 12年4月日本紙業株式会社入社、昭和21 年10月高知工場労務課長、23年6月大阪 工場長、32年2月取締役就任、大阪工場長 委嘱、35年8月取締役高知工場長委嘱現 在に至る	株 額面普通株式 23,000
取締役 (経理部長 兼 管理部長)	石川翁助 (明治40年9月25日生) [redacted]	昭和3年3月東京商科大学付属商学専門 部卒業、21年4月国策パルプ工業株式会 社入社、23年1月同社経理部会計課長、 30年8月同社旭川工場木材管理部副部 長、32年4月日本紙業株式会社入社役員 室付参事、33年3月管理部長、35年8月 経理部長兼管理部長、36年2月取締役就 任経理部長兼管理部長委嘱現在に至る	" 20,000
取締役 (営業部長)	西 富 喜 (明治40年7月6日生) [redacted]	大正11年10月日本紙業株式会社入社、昭 和36年3月営業部長、37年3月役員待遇 営業部長、39年2月取締役就任営業部長 委嘱現在に至る	" 4,000
取締役 (人事部長)	川口吉郎 (明治44年10月4日生) [redacted]	昭和16年3月立命館大学法学部卒業、4 月日本紙業株式会社入社、35年8月大竹 工場長、37年3月役員待遇大竹工場長、 39年2月取締役就任大竹工場長委嘱、8 月大竹工場長解任人事部長委嘱	" 5,000
取締役 (総務部長)	田 淵 毅 (大正3年1月11日生) [redacted]	昭和14年3月東京大学経済学部経済学科 卒業、20年11月日本紙業株式会社入社、 33年3月人事部長、37年7月総務部長兼 任、39年8月取締役就任総務部長委嘱	" 28,000
取締役 (企画室長)	早川智郎 (大正10年7月19日生) [redacted]	昭和19年9月東京大学法学部卒業、20年 11月国策パルプ工業株式会社入社、37年 11月資材部長、38年5月商事部長、39年 8月日本紙業株式会社取締役就任企画室 長委嘱	" 0
監査役	和田武彦 (明治30年6月12日生) [redacted]	大正10年3月京都大学工学部卒業、11年 10月日本紙業株式会社入社、23年8月常 務取締役就任亀有工場長委嘱、30年8月 亀有工場長委嘱解任、39年8月常務取締 役解任監査役就任	" 50,000
監査役	秋山添禄 (明治36年1月15日生) [redacted]	昭和2年3月慶応義塾大学経済学部卒 業、4月専売局入社、15年9月東京地方 専売局事業課長、31年10月日本専売公社 高松地方局長、33年2月日本紙業株式会 社顧問、36年2月監査役就任現在に至る	" 2,000
計	14名		457,500

(7) 従業員の状況

事業所 性別		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
本社営業所	男	144	31. 7	8. 6	37,075
	女	37	24. 5	2. 4	16,180
	計又は平均	181	30. 3	8. 1	33,196
工場	男	1,703	31. 6	8. 2	26,162
	女	330	25. 0	5. 3	15,927
	計又は平均	2,033	30. 6	7. 8	24,499
合 計	男	1,847	32. 9	8. 3	27,029
	女	367	24. 9	5. 0	15,995
	計又は平均	2,214	30. 5	7. 7	25,217

- 注 1 当社は職員、工員の別を設けていない。
 2 平均給与月額は39年1月～6月までの平均税込であり、基準内賃金を示し、賞与は含まない。
 3 上記の数字は39年6月30日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員 2,214 名の内 2,109 名の組合員は、日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行つているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒K. P及びG. P）の製造販売並に印刷、製本である。

即ち亀有工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行つている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G. P）は自給の目的を以て製造している。大竹工場はパルプ（晒K. P）を製造販売し、当社の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場に於ては、一部亀有工場の板紙を使用して段ボール並に紙器の製造を行つている。松戸工場は同じく段ボール並びに紙器の製造を目的として、昭和37年1月より操業を開始し、その設備は、土地を含めて、関係会社である日東繰紙株式会社に貸与していたが、昭和39年4月より当社松戸工場として操業を開始した。

上記事業の当期中における収入割合を示せば次の通りである。

区 分	収 入 金 額	総収入に占める割合
	千円	%
洋 和 板 加 工 製	1,662,482	37.1
パ ル プ	426,384	9.5
合 計	907,327	20.2
	1,428,027	31.8
	60,505	1.4
	4,484,725	100.0

(2) 設備の状況

(1) 事業所別設備

区 分 事 業 所 別	従 業 員 数	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	簿価合計	比 率
		坪 数 帳 簿 価 格	坪 数 帳 簿 価 格				
生 産 設 備	人	坪 千円	坪 千円	千円	千円	千円	%
亀 有 工 場	571	27,097 18,730	10,277 154,263	556,637	418,381	1,148,011	29
芸 防 工 場	483	36,410 15,503	9,973 28,126	381,076	34,260	458,965	12
高 知 工 場	377	33,808 22,838	6,011 35,809	216,107	31,978	306,732	8
大 竹 工 場	219	72,018 321,292	5,365 213,379	582,812	203,005	1,320,488	34
大 阪 工 場	186	6,213 7,403	3,694 79,560	66,785	4,010	157,758	4
松 戸 工 場	197	11,064 90,506	1,584 59,777	61,180	107,519	318,982	8
小 計	2,033	186,610 476,272	36,904 570,914	1,864,597	799,153	3,710,936	95
営 業 設 備							
本社及び大阪営業所	181	3,469 57,759	1,244 34,249	0	91,145	183,153	5
合 計	2,214	190,079 534,031	38,148 605,163	1,864,597	890,298	3,894,089	100

注 1 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操業状況
亀 有	板紙製造設備	m/m		4 台	6,440 t	
		No.1 抄紙機(丸)	1,168	1 " (20t/日)	チップボール、黄ボール	稼動中
		No.2 " (")	2,489	1 " (60t/日)	黄ボール、チップボール	"
		No.3 " (")	2,489	1 " (50t/日)	抄合包装紙、色ボール	"
		No.4 " (")	3,353	1 (100t/日)	段ボール原紙	"
	加工設備	紙器製造設備	1 "	8,629千個	紙 器	稼動中

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操業状況
芸 防	m/m					
	其他設備					
	汽 缶	D-760型K, S. K. 水管式	1 基	(30t/h)		
	洋紙製造設備		5 台	2,710 t		
		No.1 抄紙機(長ヤ)	1 〃	(7.5t/日)	薄模造紙	稼動中
		No.2 " (")	1 〃	(7.5t/日)	" 蠟紙原紙	"
		No.3 " (")	1 〃	(20t/日)	純白ロール紙	"
		No.4 " (長多)	1 〃	(41t/日)	上質紙, 中質紙	"
		No.5 " (")	1 〃	(19t/日)	上質紙, 画紙クロース原紙	"
	和紙製造設備		1 〃	34 t		
		No.6 抄紙機(丸)	1 〃	(1.2t/日)	クレープ紙	休 転
	パルプ製造設備	(自家用GP)	3 台	1,000 t		
		リングライnder	1 〃		グラントパルプ	稼動中
		ポケット "	2 〃			"
高 知	其他設備					
	汽 缶	バブコックCTM型水管式他	4 基	(23t/h)		稼動中
	自家発電	タービン発電機	1 基	(281kW/月)		"
	洋紙製造設備		1 台	228 t		
		No.2 抄紙機(長多)	1 〃	(8t/日)	タイプ用紙, 複写紙	稼動中
	和紙製造設備		5 台	218 t		
		No.1 抄紙機(丸)	1 〃	(1.2t/日)	薄葉紙, 絶縁紙	稼動中
		No.3 " (")	1 〃	(3t/日)	"	"
		No.4 " (")	1 〃	(1.5t/日)	" 金箔原紙	"
		No.5 " (")	1 〃	(1.5t/日)	ガムテープ原紙	"
		No.6 " (短)	1 〃	(0.6t/日)	精練用紙, 典具帖紙	"
	其他設備					
	汽 缶	つねきちA-103型水管式他	3 基	(9.8t/日)		稼動中
	パルプ製造設備			2,850 t	晒クラフトパルプ	
大 竹	剥皮及び調木	カミヤ式ドラムバーカー	1 台	(100t/日)		稼動中
		チツパー 1.8m 8枚刃	1 〃			"
	蒸解及び洗滌	木 釜 60m³	2 基			"
		デIFユーザ 75m³	5 〃			"
	未晒精撰	リンドブラッドスクリーン	4 台			"
		リンドグレーン "	1 〃			"
	漂 白	高濃度連続漂白設備 (塩素1段, 苛性2段 ハイボ2段, 二酸化塩素1段)	1 式			"
	晒精撰及び抄取	セントクリーナー	277本			"
		カミヤ式抄取設備	1 台			"
	薬品及び熱回収	五重効用真空蒸発缶	1 式			"
		ムーレーワーレン型回収炉	1 基			"
		ドル式連続苛性化装置	1 式			"
	其他設備					
	汽 缶	横山SR型水管式	1 基	(17t/h)		稼動中
大 阪	加工設備	両面, 複両面, 段ボール機	1 台			休 転
		1,400	1 〃	1,014千m² 段ボールシート		稼動中
		1,650	1 〃			"
		段ボール箱製造設備	1 式	1,400千m² 段ボール箱		"
		紙器製造設備	1 〃	1,670千個 紙 器		"
松 戸	其他設備					
	汽 缶	SGB-300型	1 基	3t/h		稼動中
	加工設備	両面, 複両面, 段ボール機	1 台	835千m² 段ボールシート		稼動中
		段ボール箱製造設備	1 式	954千m² 段ボール箱		"

注 松戸工場の生産設備は関係会社日東線紙機へ貸与してあつたが、本年4月、賃貸契約を解除し、段ボール工場として操業を開始した。

(3) 設備の新設拡充, 改修又はこれらの計画

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達 方 法
亀 有	5号抄紙機増設工事	千円 2,139,000	千円 351,405	生産量増加	昭 39. 2	昭 39. 12	自己資金及 銀行借入金
"	3号抄紙機移設工事	365,000	0	設備合理化	40. 1	40. 6	"
大 竹	石灰泥回収装置	59,000	0	石灰再生使用	39. 2	39. 11	"
松 戸	段ボール設備新增設工事	372,000	90,872	生産量増加	38. 11	39. 11	"
合	計	2,935,000	442,277				

第3 営業の状況

1 営業成績の概況

当期の経済界は前期末に引続いて金融引き締めが次第に強化され、期央には公定歩合の引き上げがあつて本格的な調整期に入り、懸念された国際収支も漸く明るさを取り戻してきた。

紙業界に於ては生産調整が実を結んで概ね市況を回復し、期央には操短が全面に亘つて解除を見るに至つた。

2 設備能力

品 種 別		昭和38年7月～12月 (第98期)	昭和39年1月～6月 (第99期)	算 出 基 準			
洋 和 板 パ ル プ (G.P) パ ル プ (K.P)	紙	17,628	17,628	操業日数	28.5日	運転時間	24時間
	紙	1,512	1,512	"	28日	"	"
	紙	38,640	38,640	"	28日	"	"
	パ ル プ (G.P)	6,000	6,000	"	28.5日	"	"
	パ ル プ (K.P)	17,100	17,100	"	28.5日	"	"

3 生産実績

(1) 生産実績と操業率

期 別 品種別	昭和38年7月～12月 (第98期)					昭和39年1月～6月 (第99期)				
	数 量	月平均	操業率	金 額	月平均	数 量	月平均	操業率	金 額	月平均
洋 紙	17,197	2,866	98	1,423,175	237,195	17,039	2,840	97	1,558,502	259,750
和 紙	1,228	205	81	359,593	59,932	1,209	201	80	387,291	64,548
板 紙	38,481	6,413	99	1,329,357	221,559	37,212	6,202	96	1,590,055	265,009
パ ル プ (K.P)	17,843	2,974	104	806,752	134,458	17,868	2,978	104	981,165	163,527
パ ル プ (G.P)	862	144	14	—	—	719	120	12	—	—
段ボール	—	—	—	1,069,350	178,225	—	—	—	1,108,865	184,811
紙 器	—	—	—	287,365	47,894	—	—	—	325,229	54,205
副 産 物	—	—	—	19,404	3,234	—	—	—	13,072	2,179
合 計	—	—	—	5,294,996	882,497	—	—	—	5,964,179	994,029

注 1 生産金額は販売価格による。

2 操業率は生産高を設備能力で除したものである。

3 G.Pは自家消費であり、使用量が少いので、操業率も低くなつている。

(2) 原材料概況

(イ) 主要原材料の受入消費状況

品 名	単位	昭和39年1月～6月			
		前 期 在 庫	受 入 高	消 費 高	期 末 在 庫
パ ル プ 用 原 木	m ³	22,364	31,159	32,093	21,430
K	屯	1,932	4,293	5,055	1,170
わ	"	1,160	7,695	8,261	594
故	"	6,531	31,581	33,787	4,325
み	"	70	176	173	73
マ	"	266	512	481	297

品名	単位	昭和39年1月～6月			
		前期在庫	受入高	消費高	期末在庫
黄蜀葵	屯	458	0	155	303
苛性ソーダ	"	347	2,653	2,614	386
晒芒液	"	217	3,550	3,485	282
石硝	"	129	1,220	1,236	113
石灰	"	39	3,993	3,935	97
石炭	"	382	10,419	10,142	659
重油	Kl	527	15,253	15,258	522
注 使用電力量 51,174千KWH					
工場買電 49,595 "					
自家発電 1,579 "					

(ロ) 主要原材料価格の推移

品名	単位	期首(1～2月)	期央(3～4月)	期末(5～6月)
パルプ用原木	N	円	円	円
L	m³	7,100	7,100	6,900
K	"	5,940	5,940	5,400
わ P (未晒NKP)	屯	52,000	54,000	54,000
故 ら	"	4,200	4,700	4,800
み つ ま	紙	17,400	17,600	17,700
マ ニ ラ	た	293,000	293,000	293,000
苛性ソーダ	麻	120,000	120,000	120,000
晒液	"	26,500	27,000	27,000
芒硝	"	3,900	3,900	3,900
石灰	"	12,700	13,500	13,500
石炭	"	5,600	5,600	5,600
重油(C)	"	4,500	4,500	4,700
	Kl	6,400	6,400	6,400

注 上記価格は当社の受入価格である。

(ハ) 他社製品仕入状況

当社は主として自社製品の販売を行つているが、一部他社製品（和紙、洋紙）を取扱つている。
仕入数量、金額は次の通りである。

昭和38年7月～12月(第98期)	270 t	33,489千円
昭和39年1月～6月(第99期)	241 t	33,257千円

4 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つているが、段ボール及び紙器は受注生産を行つている。

段ボール及び紙器受注高

昭和38年7月～12月(第98期)				昭和39年1月～6月(第99期)			
受	注	高	残	受	注	高	残
		千円	千円			千円	千円
		1,512,109	97,425			1,439,803	111,628

昭和39年下期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

月別		39年7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
品種別		t	t	t	t	t	t	t
洋紙	紙	3,159	2,984	3,047	2,908	2,963	2,930	17,991
和紙	紙	240	211	236	239	217	235	1,378
板紙	紙	7,045	6,281	6,769	7,013	6,070	6,765	39,943
紙合計		10,444	9,476	10,052	10,160	9,250	9,930	59,312
パルプ		3,102	2,992	2,992	3,102	2,992	2,992	18,172
段ボール	千m ²	3,268	3,262	3,327	3,549	3,453	3,383	20,242
紙器	千個	16,205	16,055	16,055	16,555	16,705	16,555	98,130

5 販売状況

今期の販売状況：洋紙は市況の回復を反映して需要が旺盛であつたので価格の修正値上げも比較的円滑に浸透し堅調であつた。

併し薄洋紙はこれに反して操短解除によつて市況は寧ろ下押しとなり低迷裡に終つた。

板紙は前期に引続き荷動きが活発で、黄ボール、チップボールは期央から、ライナーは期末になつて夫々値上げが行なわれた。併し労働力の不足による生産の圧迫と故紙の急激な値上りによつて採算が悪化した。この状況も期央を境として漸次平静を取戻し、先行き明るい萌しを見ながら期を了つた。

段ボール紙器に於ては期初は例年不需用期であるにも拘らず末端の消費が活発で予想以上の活況を見た。

併し期央亀有工場の段ボールを松戸工場に移設したので、この間生産販売共に能率の一時的低下を免れなかつた上に、一方原紙の値上りに対し製品の価格修正が伴わず採算的には来期以降に努力の余地を残して期を了つた。

和紙は一般薄葉紙の需要が減退の傾向にあり、特殊紙に主力を注ぎ概ね平穩の裡に期を了つた。

パルプに於ては自社用パルプの需要に應ずるために市販向分の減少を余儀なくされたが、全般的に需要は順調に伸びた。一方原木の価格は横這いを続けたので概ね好成績を収めることができた。

(1) 販売実績

期別		昭和38年7月～12月(第98期)				昭和39年1月～6月(第99期)			
品種別		数量	月平均	金額	月平均	数量	月平均	金額	月平均
		t	t	千円	千円	t	t	千円	千円
自社製品				4,518,777	753,129			4,450,285	741,714
洋紙	紙	16,757	2,793	1,500,964	250,161	17,988	2,998	1,662,482	277,080
和紙	紙	1,120	187	377,936	62,989	1,220	203	391,944	65,324
板紙	紙	26,665	4,442	1,031,813	171,968	23,155	3,860	907,327	151,221
加工製品				1,507,432	251,239			1,428,027	238,005
(段ボール)				1,184,248	197,375			1,093,180	182,197
(紙器)				303,780	50,630			321,775	53,629
(副産物)				19,404	3,234			13,072	2,179
(パルプ)		1,671	279	100,632	16,772	956	159	60,505	10,084
他社製品		251	42	38,525	6,420	220	36	34,440	5,740
洋紙	紙	1		455	75				
和紙	紙	250	42	38,070	6,345	220	36	34,440	5,740
合計				4,557,302	759,549			4,484,725	747,454

注 1 上記のうちには自社用消費高(第98期1,537,062千円 第99期1,620,238千円)は含まれていない。

2 上記のうちには輸出高(第98期32,600千円 第99期34,093千円)が含まれている。

(2) 主要製品の販売価格の推移

品名	単位	期首(1～2月)	期央(3～4月)	期末(5～6月)
		円	円	円
洋紙				
複写用紙(ジャピコ)	Kg	160	160	155
薄模造紙(銀嶺)	"	110	120	120
上質紙(金鈴)	"	90	95	95
中質紙(銀河)	"	85	90	90
純白ロール紙(白兎)	"	100	105	105
和紙				
薄葉紙	"	270	270	270
ガムテープ原紙	"	360	340	340
板紙				
ライナー	"	55	58	58
チップボード	"	36	38	38
黄板紙	"	33	34	34
段ボール箱	m ²	65	66	66
注 価格は当社製品の市場価格である。				

第 4 経 理 の 状 況

この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

尚当期から損益計算書と剰余金計算書を合併して損益及び剰余金結合計算書を以て表示することに改め、前期分についても組替を行つた。

第99期については、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、公認会計士片山庄二氏の監査をうけた。その監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 三 浦 正 樹 殿

作 成 日 昭和39年 9 月18日
事 務 所 所 在 地 東京都千代田区神田佐久間町 1 丁目
11番地 佐久間ビル内
事 務 所 名 公認会計士 片山庄二事務所
公 認 会 計 士 片 山 庄 二 ㊞
電 話 東京 (251) 1244番

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行うため、日本紙業株式会社の第99期事業年度（昭和39年 1 月 1 日から昭和39年 6 月30日まで）に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書およびこれらの付属明細表について監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、正規の監査手続ならびにその時の事情に鑑み私が必要と認めた監査手続を、すべて採用している。

- 2 監査の結果、私の意見によれば、日本紙業株式会社の採用する会計処理の原則および手続は下記(1)を除いては一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ下記(2)(3)を除いては前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は上記の財務諸表は下記の事項を含めて、日本紙業株式会社の昭和39年 6 月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

- (1) 当社の価格変動準備金は棚卸資産を対象とし、原則的には税法の基準により計上することとされているが、当期は繰入と戻入との差引において 47,741千円を取崩しされた。

このため、結果的には同金額だけ未処分利益剰余金が多く表示されていることになる。

- (2) 前期は工場間の振替取引のうち一部の材料について内部利益の消去が行われなかつたため、前期末の棚卸資産は 27,372千円だけ多くなつていたが、当期は内部振替取引による内部利益の全額を消去された。

これは適正な処理であるが、このため前期との比較においては当期純利益が上記金額だけ少く表示されていることになる。

- (3) 損益および剰余金結合計算書脚注に記載されている通り、当社の固定資産の減価償却方法は法人税法に規定された基準と同一の基準によつて行われているが、昭和39年 4 月法人税法の改正に伴ない固定資産の耐用年数等に関する省令が改正され、耐用年数の短縮並びに残存価額の切下げが行われたので、当期はこの改正後の基準によつて減価償却を実施された。この変更による減価償却費の増加額は 28,247千円である。

上記の変更は税法の改正に基づくものであつて正当な理由のあるものと認めた。

- 3 会社と私との利害関係

日本紙業株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部									
科 目		38.12. 31(第98期)				39. 6. 30(第99期)			
(資 産 の 部)		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
I 流 動 資 産									
1	現 金 及 び 預 金(注1)		1,607,606				1,674,316		
2	受 取 手 形(注2)		411,511				419,418		
3	売 掛 金		589,732				678,589		
4	製 成 品		438,102				359,267		
5	原 材 料		537,288				606,717		
6	仕 掛 品		96,047				94,887		
7	貯 蔵 品		110,176				104,805		
8	前 払 費 用		93,216				73,628		
9	前 未 収 入 金		80,011				84,598		
10	未 収 入 金		34,381				49,805		
11	そ の 他 の 流 動 資 産		66,935				60,096		
流 動 資 産 合 計			4,065,005				4,206,126		
貸 倒 引 当 金(注3)			(-) 50,456				(-) 50,848		
差 引 流 動 資 産 合 計				4,014,549	49			4,155,278	47
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産(注4)									
1	建 物	892,036				879,680			
	減 価 償 却 引 当 金	263,083	628,953			274,517	605,163		
2	構 築 物	373,485				373,808			
	減 価 償 却 引 当 金	105,424	268,061			114,782	259,026		
3	機 械 装 置	3,799,447				3,920,384			
	減 価 償 却 引 当 金	1,885,167	1,914,280			2,055,787	1,864,597		
4	車 輛 運 搬 具	36,421				41,719			
	減 価 償 却 引 当 金	20,232	16,189			22,467	19,252		
5	工 具 器 具 備 品	53,090				59,171			
	減 価 償 却 引 当 金	30,402	22,688			33,994	25,177		
6	土 地		504,201				534,031		
7	建 設 仮 勘 定		130,865				586,843		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,485,237				3,894,089		
(2) 無 形 固 定 資 産									
1	特 許 権		2,280				2,121		
2	借 地 権		4,149				4,149		
3	商 標 権		1,653				1,564		
4	実 用 新 案 権		2,661				2,421		
5	意 匠 権		1,362				1,250		
6	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		34,865				33,994		
無 形 固 定 資 産 合 計			46,970				45,499		
(3) 投 資									
1	投 資 有 価 証 券(注5)		444,333				478,199		
2	関 係 会 社 有 価 証 券		11,933				13,333		
3	長 期 貸 付 金		81,097				100,348		
4	退 職 手 当 引 当 特 定 資 産		45,000				50,000		
5	そ の 他 の 投 資		25,176				28,006		
投 資 合 計			607,539				669,886		
貸 倒 引 当 金(注3)			0				(-) 1,608		
固 定 資 産 合 計			607,539	4,139,746	51		668,278	4,607,866	53
III 繰 延 勘 定 用									
繰 延 払 費 用			0				20,654		
繰 延 勘 定 合 計				0				20,654	
資 産 合 計				8,154,295	100			8,783,798	100

負債及び資本の部									
科 目		38.12. 31(第98期)				39. 6. 30(第99期)			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
(負債の部)									
I	流動負債								
1	支払手形		1,814,004				1,937,268		
2	買掛金		307,395				362,491		
3	短期借入金(内一部担保付)		2,041,400				2,054,000		
4	一年以内に返済すべき長期借入金(全部担保付)		641,950				629,145		
5	未払金		900				573		
6	未払費用		113,394				256,454		
7	前受金		37,123				30,616		
8	預り金		31,912				44,607		
9	従業員預り金		550,624				535,125		
10	法人税等納税充当(注6)		34,000				22,600		
11	事業税引当金		9,000				7,400		
12	設備関係支払手形		91,300				523,190		
13	その他の流動負債		57,781				28,987		
	流動負債合計			5,730,783	70			6,432,456	73
II	固定負債								
1	長期借入金(全部担保付)		761,396				723,392		
2	退職手当引当金(注3)		171,513				194,507		
3	長期未払金		87,000				87,000		
	固定負債合計			1,019,909	13			1,004,899	12
III	引当金								
1	価格変動準備金(注3)		70,741				23,000		
2	特別償却引当金		3,938				0		
	引当金合計			74,679	1			23,000	—
	負債合計			6,825,371	84			7,460,355	85
(資本の部)									
I	資本金			900,000	11			900,000	10
	(授権株数)	(36,000千株)				(36,000千株)			
	(発行済株式数)	(18,000千株)				(18,000千株)			
II	資本剰余金								
	再評価積立金		22,953				22,953		
	資本剰余金合計			22,953	—			22,953	—
III	利益剰余金								
1	利益準備金		74,600				79,100		
2	任意積立金								
(1)	退職給与積立金	68,000				68,000			
(2)	別途積立金	190,000	258,000			190,000	258,000		
3	当期末処分利益剰余金								
	法人税等納税充当金控除後		73,371				63,390		
	利益剰余金合計			405,971	5			400,490	5
	資本計			1,328,924	16			1,323,443	15
負債及び資本合計				8,154,295	100			8,783,798	100

注 1 この内(第98期 226,500千円)は、短期借入金(第98期 226,500千円)の担保に供している。
(第99期 226,500千円)

2 この他、受取手形割引高(第98期 2,791,789千円)。
(第99期 2,836,856千円)。

3 税法に定める限度額に対する繰入率は次の通り。

	第98期	第99期
貸倒引当金	100%	100%

退職手当引当金	100%	100%
価格変動準備金	100%	56%

- 4 有形固定資産の内、土地(第98期 121,549千円、第99期 212,383千円)、建物(第98期 402,363千円、第99期 435,883千円)、構築物(第98期 220,793千円、第99期 236,810千円)、機械及工具(第98期 1,395,482千円、第99期 1,433,227千円)、計(第98期 2,140,187千円、第99期 2,318,303千円)は、長期及短期借入金(第98期 1,292,065千円、第99期 1,235,195千円)の財団抵当に供している。
- 5 投資有価証券の内(第98期 簿価 248,131千円、第99期 簿価 369,805千円)は、金融機関に担保として供してある。
- 6 法人税等納税充当金の内訳は次の通り。

	第98期	第99期
法人税引当額	30,000千円	19,900千円
住民税引当額	4,000	2,700
計	34,000	22,600

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

科 目	38. 7. 1～38. 12. 31(第98期)				39. 1. 1～39. 6. 30(第99期)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
I 売上高								
1 総売上高		4,596,621				4,518,375		
2 売上値引及び戻り高		39,319	4,557,302	100		33,650	4,484,725	100
II 売上原価								
1 製品商品期始棚卸高		455,276				438,102		
2 当期商品仕入高		(+) 33,489				(+) 33,256		
3 当期製品製造原価		(+)3,765,314				(+)3,792,854		
合 計		4,254,079				4,264,212		
4 製品商品期末棚卸高(注1)		(-) 438,102				(-) 359,267		
5 製品期末棚卸評価損		(-) 6,305	3,809,672	84		(-) 4,902	3,900,043	87
売上総利益			747,630	16			584,682	13
III 販売費及び一般管理費								
1 運送費		194,476				195,955		
2 保管料		15,202				14,861		
3 広告宣伝費		5,736				3,935		
4 販売諸掛		3,483				3,830		
5 貸倒引当金繰入額		7,898				392		
6 役員報酬		13,620				12,260		
7 従業員給料手当		36,774				39,216		
8 賞与		16,867				18,854		
9 退職手当引当金繰入額		0				7,925		
10 退職手当金		8,016				4,015		
11 法定福利厚生費		5,343				5,180		
12 支払修繕費		2,896				2,696		
13 減価償却費		3,055				3,822		
14 保険料		151				497		
15 租税公課		1,743				1,537		
16 通信費		9,003				8,238		
17 事務用品費		8,379				5,816		
18 旅費交通費		20,377				18,504		
19 雑費(注2)		41,629	394,648	9		34,588	382,121	8
営業利益			352,982	7			202,561	5
IV 営業外収益								
1 受取利息		50,954				69,130		
2 受取配当金		9,140				9,930		
3 不用品売却益		7,814				9,878		
4 固定資産賃貸料(注3)		10,753				7,649		
5 その他の営業外収益		3,875	82,536	2		6,761	103,348	2
当期総利益			435,518	9			305,909	7

科 目	38.7.1~38.12.31(第98期)				39.1.1~39.6.30(第99期)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
V 営 業 外 費 用								
1 支払利息及び割引料		288,980				290,798		
2 寄 付 金		2,813				3,214		
3 諸 税(注4)		2,523				2,952		
4 試験研究費償却		10,667				0		
5 設備関係借入金利子償却費		5,400				0		
6 前払費用償却(繰延勘定)		0				2,411		
7 製品期末棚卸評価損(注5)		6,305				4,902		
8 原材料、仕掛品、貯蔵品 期末棚卸評価損及び減耗損 (注5)		1,231				3,454		
9 賃貸工場減価償却費		4,835				2,593		
10 賃貸工場固定資産税		463				820		
11 貸倒引当金繰入額		0				1,608		
12 事業税引当金繰入額		9,000				7,400		
13 その他の営業外費用		3,572	335,789	7		5,343	325,495	7
当期純利益			99,729	2			(→) 19,586	(-0.4)
VI 未処分利益剰余金								
1 前期未処分利益剰余金		93,155				73,371		
2 前期利益剰余金処分額		72,700				52,500		
繰越利益剰余金		20,455				20,871		
3 繰越利益剰余金増加高								
(1)過年度製品売上値上り益	0				28,092			
(2)税務否認金固定資産受入	0				2,930			
(3)前期法人税等充当金戻入	0				7,389			
(4)価格変動準備金戻入	67,241				70,741			
(5)設備分担金他入金	0				8,524			
(6)投資有価証券売却益	20,330				0			
(7)固定資産売却益(注6)	2,111	89,682			0	117,676		
4 繰越利益剰余金減少高								
(1)価格変動準備金繰入	70,741				23,000			
(2)役員退職金	0				9,000			
(3)繰延勘定過年度分償却	12,000				0			
(4)特別償却費(割増)(注7)	3,938				0			
(5)国有地払下過年度延納利息	4,567				0			
(6)投資有価証券売却損	184				0			
(7)過年度事業税	9,442				0			
(8)固定資産除却売却損(注8)	1,623	102,495			971	32,971		
繰越利益剰余金期末残高			7,642				105,576	
当期未処分利益剰余金			107,371				85,990	
5 法人税等納税充当金			34,000				22,600	
法人税等納税充当金控除 後当期未処分利益剰余金			73,371				63,390	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)			(52,916)				(42,519)	

注 当社の減価償却は、法人税法を基準としているが、当期は、税法の改正により耐用年数の短縮と残存価格の引下げが行われたので、改正税法を基準として償却が行われた。このため当期は 28,247千円の減価償却費の増加となっている。

注 1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

2 雑費の内、主なものは、交際費等である。

3 固定資産賃貸料(第98期 10,753千円、第99期 7,649千円)は、日東緑紙㈱に賃貸した松戸工場の賃貸収入(第98期 8,480千円、第99期 3,900千円)を控除したものである。

円) 及び社宅料等貸与した固定資産(土地、建物、機械等)から生じた賃貸収入である。尚、日東線紙機に賃貸していた松戸工場は、本年3月賃貸契約を解除した。

4 諸税の内訳は次の通り。

	第98期	第99期
配当利子所得税	1,855千円	2,351千円
その他	668	601
計	2,523	2,952

5 棚卸資産評価損は、汚損その他による格下である。

6 第98期の固定資産売却益は、芸防工場他の機械等である。

7 従来、特別償却費(割増)は、剰余金に計上していたが、租税特別措置法に規定する新築住宅の割増償却は相当の償却費と認識し製造勘定にて処理する事とした。

8 固定資産売却損(第98期 1,623千円、第99期 971千円)は、芸防工場他の機械等の除却売却損である。

(3) 比較製造原価明細書

科 目		38.7.1~38.12.31(第98期)			39.1.1.~39.6.30(第99期)		
		千円	千円	%	千円	千円	%
I	材 料 費						
1	原 材 料 費(注1)						
	期 首 材 料 棚 卸 高	447,597			537,288		
	当 期 材 料 仕 入 高	2,162,208			2,114,045		
	計	2,609,805			2,651,333		
	期 末 材 料 棚 卸 高	(-) 537,288			(-) 606,717		
	差 引 原 材 料 費	2,072,517			2,044,616		
2	燃 料 費	149,640			144,650		
3	そ の 他 の 補 助 材 料 費	163,020			150,109		
4	工 具 器 具 備 品 費	75,463			79,352		
	材 料 費 計		2,460,640	66		2,418,727	64
II	労 務 費						
1	従 業 員 給 料 手 当	391,621			418,013		
2	賞 与	87,234			87,866		
3	法 定 福 利 厚 生 費	42,329			46,865		
4	退 職 手 当 引 当 金 繰 入 額	19,927			33,559		
	労 務 費 計		541,111	14		586,303	16
III	工 場 経 費						
1	電 力 費	236,756			224,804		
2	外 注 加 工 費	193,603			171,667		
3	支 払 運 賃 費	24,012			27,571		
4	修 繕 費	43,781			41,858		
5	減 価 償 却 費	175,267			203,136		
6	保 険 料	5,658			5,989		
7	租 税 公 課 費	26,475			26,922		
8	通 信 費	5,355			5,575		
9	事 務 用 品 費	6,390			8,216		
10	旅 費	8,840			11,733		
11	雑 費(注2)	26,651			27,694		
	工 場 経 費 計		752,788	20		755,165	20
IV	当 期 製 造 費 用		3,754,539	100		3,760,195	100
V	原 価 調 整 額(注3)	(+)	9,465		(+)	31,499	
VI	期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		97,357			96,047	
VII	期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	(-)	96,047		(-)	94,887	
	当 期 製 品 製 造 原 価		3,765,314			3,792,854	

原価計算方法 製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算，紙加工製品については個別計算を行っている。

注 1 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第98期 1,537,062千円 第99期 1,620,238千円)は，含まれていない。

2 雑費の内，主なものは，交際費等である。

3 この内訳は次の通り。

	第98期	第99期
労 務 費 差 額	16,275千円	35,341千円
原 木 加 工 費 (他工場負担)	(-) 1,164	(-) 953
試 験 研 究 費 他	(-) 5,646	(-) 2,889
計	9,465	31,499

(4) 比較剰余金処分計算書

科 目	39. 2. 27(第98期)		39. 8. 27(第99期)	
	千円	千円	千円	千円
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		73,371		63,390
II 利 益 剰 余 金 処 分 額				
1 利 益 準 備 金	4,500		3,600	
2 配 当 金	45,000		36,000	
3 役 員 賞 与 金	3,000	52,500	2,700	42,300
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		20,871		21,090

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表(投資)

銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	千円	千円	千円	
株 富 士 銀 行	50	416,000	21,316	21,316	取得価額の算定基準は，移動平均法による原価法により，貸借対照表計上額は，取得価額による。
安 田 信 託 銀 行	"	312,000	14,820	14,820	
百 十 四 銀 行	"	400,000	20,200	20,200	
広 島 銀 行	"	60,000	3,004	3,004	
大 和 銀 行	"	160,000	7,200	7,200	
三 菱 銀 行	"	48,000	2,144	2,144	
協 和 銀 行	"	40,000	1,900	1,900	
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	60,000	2,740	2,740	
大 和 証 券	50	7,200	3,600	3,600	
野 村 証 券	"	40,000	2,000	2,000	
山 一 証 券	"	140,000	7,000	7,000	
玉 塚 証 券	"	160,000	7,850	7,850	
大 商 証 券	"	150,000	7,424	7,424	
丸 和 証 券	"	44,000	2,200	2,200	
安 田 火 災 海 上	"	52,800	2,640	2,240	
国 策 パ ル プ 工 業	"	164,000	8,870	8,870	
帝 国 ピ ス ト ン リ ン グ	"	107,683	7,742	7,742	
日 比 谷 商 事	500	280,800	13,786	13,786	
東 京 建 物	50	8,000	4,000	4,000	
紙 パ ル プ 会 館	500	476,000	21,337	21,337	
文 昌 堂 洋 紙 店	50	6,000	3,000	3,000	
大 倉 洋 紙 店	"	70,000	3,500	3,500	
中 国 電 力	500	68,000	3,160	3,160	
		4,500	1,823	1,823	

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	博 進 社	円 500	千円 23,730	千円 27,208	千円 24,283	
	花 王 石 鯨 業	50	60,000	2,601	2,601	
	東 邦 紙	"	120,000	6,000	6,000	
	大 竹 紙	"	53,550	2,677	2,677	
	極 洋 捕 鯨 運	"	53,000	2,799	2,799	
	昭 和 海 製 紙 器	"	74,000	7,681	7,681	
	高 崎 同 本 精 工	"	112,500	7,085	7,085	
	合 同 本 子 器	"	135,000	6,750	6,750	
	日 本 子 器	"	90,000	13,728	13,728	
	ニ 他 29 銘 柄	"	15,000	2,250	2,250	
計			4,276,000	269,712	266,387	
そ の 他	投資信託受益証券 (一口の金 額)	(口数)	千円	千円		
	(ユニット)	円 5,000	1,524	7,620	7,620	
	(オープン)	1,000	1,400	1,437	1,437	
	計		2,924	9,057	9,057	
	貸付信託受益証券			137,200	137,200	
	債 利 付 日 本 不 動 産 債 券 (額面)	千円				
	利 付 日 本 長 期 信 用 債 券	15,000		15,000	15,000	
	利 付 電 信 電 話 債 券	4,500		4,485	4,485	
	割 引 電 信 電 話 債 券	110		107	107	
	割 引 日 本 長 期 信 用 債 券	5,910		2,410	2,410	
合 計	割 引 興 業 債 券	8,500		8,000	8,000	
	割 引 農 林 債 券	5,000		4,707	4,707	
	割 引 商 工 債 券	32,000		29,909	29,909	
	計	1,000		937	937	
	計	72,020		65,555	65,555	
	合 計			481,524	478,199	

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 高
建 物	千円 892,036	千円 25,096	千円 37,452	千円 879,680	千円 274,517	千円 605,163
構 築 物	373,485	323	0	373,808	114,782	259,026
機 械 装 置	3,799,447	122,457	1,520	3,920,384	2,055,787	1,864,597
車 輜 運 搬 具	36,421	8,143	2,845	41,719	22,467	19,252
工 具 器 具 備 品	53,090	6,082	1	59,171	33,994	25,177
土 地	504,201	29,830	0	534,031	0	534,031
建 設 仮 勘 定	130,865	647,909	191,931	586,843	0	586,843
合 計	5,789,545	839,840	233,749	6,395,636	2,501,547	3,894,089

- 注 1 機械装置等、各資産の増加は、主として芸防工場の設備増強によるものである。
- 2 建設仮勘定の増加は、主として、亀有工場の5号抄紙機の増設並びに松戸工場設置によるものである。
- 3 無形固定資産明細表
財務諸表規則第120条の規定により省略する。

4 関係会社有価証券

株	銘 柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
式	土 佐 紙 業	円 50	株 11,250	千円 533	千円 533	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 11,250	千円 533	千円 533	
	日 東 線 紙	500	16,000	8,600	8,600	0	0	0	0	16,000	8,600	8,600	
	宇 津 野 特 紙	500	2,800	1,400	1,400	400	200	0	0	3,200	1,600	1,600	
	日 本 林 業	500	2,800	1,400	1,400	400	200	0	0	3,200	1,600	1,600	
	日 紙 興 業	500	0	0	0	2,000	1,000	0	0	2,000	1,000	1,000	
	計		32,850	11,933	11,933	2,800	1,400	0	0	35,650	13,333	13,333	

注 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

5 関係会社出資金明細表
該当事項なし。

6 関係会社貸付金明細表
該当事項なし。

7 社 債 明 細 表
該当事項なし。

8 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期末残高	摘 要		担 保
					用 途	返済期限	
富 士 銀 行	千円 340,500 (226,000)	千円 100,000	千円 114,500	千円 334,000 (218,000)	設備及運転資金	昭 44.12	財 団
安 田 信 託 銀 行	88,000 (83,000)	70,000	42,000	112,000 (87,000)	"	昭 41.10	"
四 国 銀 行	32,615 (13,200)	0	6,870	24,550 (14,395)	設 備 資 金	昭 42.12	"
広 島 銀 行	10,000	0	1,500	5,500 (3,000)	"	昭 41.11	"
日 本 興 業 銀 行	0 (34,000)	0	18,000	0 (16,000)	"	昭 39.12	"
日 本 開 発 銀 行	39,000 (12,000)	0	6,000	33,000 (12,000)	"	昭 43. 3	"
日本長期信用銀行	26,000 (49,000)	0	24,000	20,000 (31,000)	"	昭 42. 1	"
日本不動産銀行	14,000 (36,500)	100,000	18,000	83,000 (49,500)	"	昭 44. 2	"
中 央 信 託 銀 行	24,000 (6,000)	0	0	18,000 (12,000)	"	昭 41. 8	"
日 本 相 互 銀 行	51,000 (24,000)	0	12,000	39,000 (24,000)	"	昭 43. 1	証 券
安田生命保険(相)	0 (8,250)	0	6,000	0 (2,250)	"	昭 39.10	財 団
国策パルプ工業株	100,000 (150,000)	0	90,000	0 (160,000)	"	昭 40. 6	"

借入先	前 繰 越 高	当 増 加 高	当 減 少 高	期末残高	摘 要		担 保
					用 途	返済期限	
住 宅 金 融 公 庫	千円 28,906	千円 0	千円 332	千円 28,574	産労住宅建設資 金(亀有工場他)	昭46.2~ 昭 68.	土地・ 建 物
日 本 住 宅 公 団	5,917	0	208	5,709	住宅建設資金 (高知工場)	昭 53. 1	"
農林漁業金融公庫	740	680	0	1,420	造 林 資 金	昭 67. 8	土 地
山 口 県	718	0	179	539	厚生年金被保険 者住宅資金	昭 40.10	土地・ 建 物
年金福祉事業団	0	18,100	0	18,100	"(芸防工場) "(大竹工場他)	昭 69. 3	"
計	761,396 (641,950)	288,780	339,589	723,392 (629,145)			

注 1 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2 貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は、次の通り。

借入先	39/7~40/6	40/7~41/6	41/7~42/6
	千円	千円	千円
富 土 銀 行	218,000	25,000	29,000
安 田 信 託 銀 行	87,000	89,000	23,000
四 国 銀 行	14,395	11,800	1,750
広 島 銀 行	3,000	3,500	2,000
日 本 興 業 銀 行	16,000	0	0
日 本 開 発 銀 行	12,000	12,000	12,000
日 本 長 期 信 用 銀 行	31,000	12,000	8,000
日 本 不 動 産 銀 行	49,500	27,000	22,000
中 央 信 託 銀 行	12,000	12,000	6,000
日 本 相 互 銀 行	24,000	20,000	12,000
安 田 生 命 保 険(相)	2,250	0	0
国 策 パ ル プ 工 業 株	160,000	0	0
住 宅 金 融 公 庫	583	571	571
日 本 住 宅 公 団	414	414	414
農 林 漁 業 金 融 公 庫	0	0	0
山 口 県	350	350	350
計	630,492	213,635	117,085

9 関係会社借入金明細表
該当事項なし。

10 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	日 本 紙 業 株 式 有 限 公 司	18,000,000株	円 50	千円 900,000	東京証券取引所	下記再評価積立 金の資本組入に よる発行分を含 む。
		小 計	18,000,000		900,000		
	無 額 面 株 式						
小 計		0		0			

資 本 の 額		900,000千円
再評価積立金の資本組入	資 本 組 入 額	摘 要
	千円 27,000	昭和35年3月 増加資本270,000千円の内
	45,000	昭和37年7月 増加資本450,000千円の内
	計 72,000	

11 資本剰余金明細表
財務諸表規則第124条の規定により省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 74,600	千円 4,500	千円 0	円 79,100	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。
退 職 給 与 積 立 金	68,000	0	0	68,000	
別 途 積 立 金	190,000	0	0	190,000	
計	332,600	4,500	0	337,100	

13 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当期末残高	償 却 率 累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建 築 物	879,680	20,640	274,517	605,163	31	934	934
機 械 装 置	373,808	9,358	114,782	259,026	31	0	0
車 輛 運 搬 具	3,920,384	170,320	2,055,787	1,864,597	52	0	0
工 具 器 具 備 品	41,719	3,718	22,467	19,252	54	0	0
	59,171	3,593	33,994	25,177	57	0	0
計	5,274,762	207,629	2,501,547	2,773,215	47	934	934
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	2,522	159	401	2,121	16	0	0
商 標 権	4,149	0	0	4,149	—	0	0
実 用 新 案 権	1,797	90	234	1,564	13	0	0
意 匠 権	3,138	307	717	2,421	23	0	0
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	1,587	113	337	1,250	21	0	0
水 道 供 給 施 設 利 用 権	20,589	696	6,851	13,738	33	0	0
水 信 電 話 専 用 権	770	23	101	668	13	0	0
電 話 加 入 権	21,368	534	4,798	16,570	22	0	0
	227	0	0	227	—	0	0
	2,791	0	0	2,791	—	0	0
計	58,938	1,922	13,439	45,499	23	0	0
繰 前 延 勘 定 費 用 (漁業補償)	20,000	2,000	2,000	18,000	10	0	0
" (港湾施設負担金)	3,065	411	411	2,654	13	0	0
計	23,065	2,411	2,411	20,654	10	0	0
合 計	5,356,765	211,962	2,517,397	2,839,368	47	934	934

注 減価償却の基準

1 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。
尚、新築住宅に対する租税特別措置法に基づく割増償却(934千円)を行つた。

2 償却方法 イ 有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)定率法
ロ 無形固定資産(特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権)定額法

ハ 繰延勘定 5 年間均等額以上償却

3 減価償却費の科目別計上額

製造経費 (203,136千円), 販売費及一般管理費 (3,822千円), 営業外費用 (2,593千円), 計 (209,551千円)

14 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
価 格 変 動 準 備 金	千円 70,714	千円 23,000	千円 0	(注1) 千円 70,741	千円 23,000	
法人税等納税充当金	34,000	22,600	26,611	(注2) 7,389	22,600	
事業税引当金	9,000	7,400	9,000	0	7,400	
退職手当引当金	171,513	37,574	14,580	0	194,507	
貸倒引当金	50,456	2,000	0	0	52,456	
特別償却引当金	3,938	0	0	(注3) 3,938	0	

- 注 1 価格変動準備金の減少額は、税法の規定による戻入額である。
 2 法人税等納税充当金の減少額は、前期残額を戻入したものである。
 3 減価償却引当金に繰入たものである。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(イ) 資 産

1 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	千円 808	定期積金	千円 67,129
座金	116,685	期金	13,433
普通通	48,217	替信貯	203
定期預金	312,617		
	1,115,224	計	1,674,316

2 受取手形

摘 要	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
日比谷商事(株)	千円 81,188	昭和39年7月中	千円 6,964
伊藤忠商事(株)	39,196	" 8月中	41,739
土佐紙業(株)	37,247	" 9月中	67,763
東邦紙業(株)	36,929	" 10月中	168,352
文昌堂洋紙店	23,533	" 11月中	117,546
その他	201,325	" 12月中	17,054
計	419,418	計	419,418

この他、受取手形割引高2,836,856千円がある。その期日別内訳は下記の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和39年7月中	千円 834,675	昭和39年11月中	千円 130,253
" 8月中	790,597	" 12月中	7,030
" 9月中	622,863		
" 10月中	451,438	計	2,836,856

3 売 掛 金

取 引 先 の 内 訳	回 収 状 況
摘 要	金 額
東洋製缶(株)	千円 52,575
(株)吉川四郎商店	35,419
伊藤忠商事(株)	35,347
(株)藤井商店	30,440
東邦紙業(株)	23,082
その他	501,726
計	678,589
A 前期末残高	千円 589,732
B 当期販売総額(値引戻り高を除く)	4,484,725
C 当期回収額	4,395,868
D 当期末残高	678,589
回収率 $87\% \left(\frac{C}{A+B} \right)$	
回収の滞留しているものはない。	

4 棚卸資産

(イ) 製 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
和洋板	千円 90,356	パ ル プ	千円 3,355
紙紙紙	58,476	加 工 製 品	123,953
	83,127	計	359,267

(ロ) 原材料

摘要	金額	摘要	金額
パルプ	千円 110,287	原薬品その他	千円 191,304
原木	136,864		34,940
三桠・マニラ麻・ワラ・他	133,322	計	606,717
故紙			

(イ) 仕掛品

摘要	金額	摘要	金額
パルプ部門	千円 9,893	紙加工部門	千円 45,984
製紙部門	39,010	計	94,887

(ニ) 貯蔵品

摘要	金額	摘要	金額
重油・石炭	千円 8,382	荷造材料その他	千円 37,335
金網・キャンパス	18,957		
機械部品, 補修材料	40,131	計	104,805

5 前渡金

摘要	金額
原木代前渡	千円 40,462
資材代他前渡	33,166
計	73,628
(株) 八紘社 他	
(株) 山博商店 他	

6 前払費用

摘要	金額
支払利息及び割引料未経過分	千円 74,178
火災保険料未経過分	3,937
労災保険料他未経過分	6,483
計	84,598
(株) 富士銀行 他	
安田火災海上保険(株) 他	
労働基準局 他	

7 未収入金

摘要	金額
未収利子代	千円 26,789
機械売却却代	4,306
資材売却却代	18,710
計	49,805
(株) 富士銀行 他	
(株) 塚田紙器(株) 他	
(株) 片岡商店 他	

8 その他の流動資産

摘要	金額	備考
短期貸付金	千円 17,704	割賦返済
	6,805	長期貸付金より
	10,167	1年未満振替分
	34,676	
その他の	15,774	
	2,517	
	7,129	
計	60,096	
従業員貸付金		
日本紙業工場誘致後援会貸付		
日本林業(株) 他		
計		
造林立		
造諸		
勘勘替		
定定金		

9 固定資産
建設仮勘定

事業所	摘 要	金 額
亀 有 工 場	抄紙機増設	千円 351,405
	ユニファイバー他	44,522
松 戸 工 場	段ボール設備新增設工事	90,872
	その他工事	4,088
本 社	土地購入代	49,679
	社宅新築	22,437
高 知 工 場	S P 処理設備他	17,242
芸 防・大 竹 工 場	ロータリーキルン他	6,598
計		586,843

10 長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
日本紙業工場誘致後援会 土地代等補助資金	千円 51,308	利子 なし 期日, 昭和48年
広島県大竹市 工業用水道事業	43,055	利率 年7分5厘 期日, 昭和69年3月
東京建物(株) 神田ビル借室協力金	5,985	利率 日歩5厘 期日, 昭和54年6月
計	100,348	

11 退職手当引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
安田信託銀行(株)他 定期預金	千円 50,000	退職手当引当金の法定準備資産である。

12 その他の投資

摘 要	金 額	備 考
安田生命保険(相) 事業者保険料	千円 12,203	
東京建物(株)他 貸室他敷金	11,482	
枚方カントリークラブ他 入会保証金	3,500	
大竹信用金庫他 出 資 金	821	
計	28,006	

(四) 負債
1 支払手形

品名	金額	期日別内訳	金額
パルプ代	千円 190,479	昭和39年7月中	千円 457,374
原木代	194,381	" 8月中	560,440
マニラ麻・ワラ・故紙・ 原紙代	705,574	" 9月中	500,072
毛布・金網・キャンバス 代	50,428	" 10月中	521,432
石炭・重油代	109,314	" 11月中	84,290
薬品の代	231,339	" 12月以降	336,850
その他	455,753		
小計	1,937,268		
設備関係支払手形	523,190		
計	2,460,458	計	2,460,458

2 買掛金

品名	金額	品名	金額
パルプ代	千円 69,827	石炭・重油代	千円 21,128
原木代	10,816	薬品の代	60,669
マニラ麻・ワラ・故紙・ 原紙代	160,278	その他	32,392
毛布・金網・キャンバス 代	7,381	計	362,491

3 短期借入金

借入先	残高	摘要	備考
富士銀行	千円 280,000	運転資金	
安田信託銀行	84,000	"	
四国銀行	246,500	"	内預金担保 95,000千円
大和銀行	90,000	"	
協和銀行	24,000	"	
三菱銀行	10,000	"	
朝日銀行	30,000	"	" 30,000
広島島口銀行	110,000	"	" 50,000
山岡銀行	76,500	"	" 51,500
福岡十銀	30,000	"	
百十四銀行	8,000	"	
伊豫銀行	9,000	"	
肥後銀行	20,000	"	
日本相互銀行	25,000	"	
高知相互銀行	11,000	"	
農林中央金庫	800,000	"	
安田生命	50,000	"	
山口県和木村農協	150,000	"	
計	2,054,000		

4 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
配 当 金	千円 573	

5 未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
従業員賞与 電運外修注加繕工料賃費費	千円 142,053 38,407 15,017 28,295 3,282	社 会 保 険 料 未 払 利 子 他	千円 6,119 4,945 18,336 256,454
		計	

6 前 受 金

摘 要	金 額
品 代 金 前 受	千円 30,616

7 預 り 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
取引先預り金 源泉徴収の所得税, 住民税	千円 25,198 5,262	そ の 他	千円 4,828
販 売 歩 戻 金	9,319	計	44,607

8 従業員預り金

摘 要	金 額	利 率	備 考
従業員任意預金	千円 535,125	日歩 1.5銭	

9 設備関係支払手形

摘 要	金 額	備 考
亀有工場・抄紙機他設備代	千円 523,190	

10 その他の流動負債

摘 要	金 額	備 考
設備関係未払金 品代歩戻金他	千円 25,254 2,977 756	
計	28,987	

11 退職手当引当金

摘 要	金 額	備 考
従業員の退職手当引当金	千円 194,507	

12 長期未払金

摘 要		金 額	備 考	
国 有 地 払 下 代 (中国財務局)		千円 87,000	昭40.12より昭44.12まで年賦均等償還	
(イ) 資 本 の 部				
再 評 価 積 立 金 (移動状況)				
増 加		減 少		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	千円 131,840	再 評 価 税	千円 8,037	千円
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	42,564	償 却 資 産 譲 渡 損 に 充 当	24	
		繰 越 欠 損 金 補 填 (昭25.7.1)	71,390	
		繰 越 資 本 組 入 (昭35.3)	27,000	
		" 計 (昭37.7)	45,000	
計	174,404	計	151,451	22,953
(ニ) 営業外収益の内				
その他の営業外収益				
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
仕入製品及び材料代値引	千円 2,263	そ の 他	千円 3,391	
事 業 者 保 険 金	1,107	計	6,761	
(ホ) 営業外費用の内				
その他の営業外費用				
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
試 験 研 究 費	千円 1,442			千円
そ の 他	3,901	計		5,343

(3) 資金実績

月 別		昭和39年	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
項 目		1 月						
前月より繰越		千円 1,652,606	千円 1,740,540	千円 1,741,656	千円 1,928,547	千円 1,801,508	千円 1,758,897	千円 1,652,606
収 入								
営業収入		718,413	660,412	799,577	772,022	605,815	825,215	4,381,454
借入金		70,000	136,900	130,880	30,044	21,900	159,340	549,064
その他の収入		46,094	50,797	75,645	35,468	30,323	35,317	273,644
計		834,507	848,109	1,006,102	837,534	658,038	1,019,872	5,204,162
支 出								
設備費		20,802	16,594	31,615	43,614	25,980	37,786	176,391
原材料費		366,634	378,253	426,052	421,670	271,132	454,353	2,318,094
人件費		84,646	82,984	82,144	78,556	98,950	98,706	525,986
経費		140,901	138,306	142,877	139,030	136,043	141,138	838,295
借入金返済		58,307	149,206	50,258	101,198	62,147	166,156	587,272
支払利息		53,790	42,530	53,790	47,230	52,885	41,980	292,205
その他の支出		21,493	39,120	32,475	133,275	53,512	114,334	394,209
計		746,573	846,993	819,211	964,573	700,649	1,054,453	5,132,452
次月へ繰越		1,740,540	1,741,656	1,928,547	1,801,508	1,758,897	1,724,316	1,724,316

- 注 1 その他収入としては従業員預り金預り高、受取配当金、受取利子その他を計上した。
 2 その他支出としては従業員預り金払出、税金、雑損失その他を計上した。
 3 繰越金額には「退職手当引当特定資産」である定期預金を含む。

今後の資金計画

月 別		昭和39年7月～9月	昭和39年10月～12月	計
項 目				
前 月 よ り 繰 越		千円 1,724,316	千円 1,821,905	千円 1,724,316
収 入				
営 業 収 入		2,458,407	2,448,935	4,907,342
借 入 金		362,000	515,000	877,000
そ の 他 収 入		94,843	99,984	194,827
計		2,915,250	3,063,919	5,979,169
支 出				
設 備 材 料		189,396	422,082	611,478
原 材 件		1,256,608	1,397,656	2,654,264
人 件 費		434,221	447,437	881,658
経 営 費		449,839	457,296	907,135
借 入 金 返 済		194,354	359,541	553,895
支 払 利 子		152,543	138,932	291,475
そ の 他 支 出		140,700	64,950	205,650
計		2,817,661	3,287,894	6,105,555
次 月 へ 繰 越		1,821,905	1,597,930	1,597,930